

昭和 55 年度事務および事業報告

昭和 55 年 4 月から 56 年 3 月に至る間に行なった事務および事業の概要は次のとおりである。

1. 会 員

名誉員、正員、准員、学生員、
賛助員の異動

	名誉員	正員	准員	学生員	賛助員	合計
入 会	—	+1,374	+302	+513	+0	+2,189
正員→ 名誉員	+0	—0	—	—	—	—
正員→ 准員	—	—1	+1	—	—	—
正員→ 学生員	—	—1	—	+1	—	—
准員→ 正員	—	+524	—524	—	—	—
准員→ 学生員	—	—	—22	+22	—	—
学生員→ 正員	—	+0	—	—0	—	—
学生員→ 准員	—	—	+432	—432	—	—
退 会	—	—492	—85	—23	—	—600
死 亡	—1	—43	—0	—0	—	—44
除 籍	—	—411	—17	—0	—	—428
復 活	—	+24	+0	+0	—	+24
差 引	—1	+974	+87	+81	+0	+1,141

事業維持員の異動

	社数	口数	社数	口数
入 会	43	81	口数減少	5 19
退 会	20	49	期末現在	523 3,303
口数増加	1	2		

期末支部別会員数

	名誉員	正員	准員	学生員	賛助員	合計
東京支部	25	10,321	583	377	0	11,306
関西 "	0	3,078	168	118	0	3,364
九州 "	0	1,017	85	76	0	1,178
東北 "	1	572	31	27	0	631
東海 "	2	1,829	213	203	0	2,247
中国 "	1	662	56	43	0	762
北海道 "	0	427	49	35	0	511
北陸 "	0	351	42	35	0	428
四国 "	0	349	43	56	0	448
合 計	29	18,606	1,270	970	0	20,875

備考 東京支部会員のうち茨城支所所属会員は正員 1,621 名、准員 66 名、学生員 16 名、新潟支所所属会員は正員 126 名、准員 22 名、学生員 38 名である。

2. 会合数

本期間における諸会合数は 1,628 回で、前期 1,486 回に比べ 142 回増加した。

通常総会	1 回
評議員会	4 回
理事会	11 回
理事会準備会	6 回
支部長庶務幹事会	1 回
業務監査	2 回
編修幹事会	1 回
編修企画委員会	3 回
“ 幹事会	9 回
“ 分科会	2 回
幹事・主査会	4 回
論文委員会	12 回
ニュース委員会	12 回
学界時報委員会	12 回
編修幹事引継会	1 回
広告改善委員会	4 回
常置連合大会企画委員会	5 回
電気学会全国大会委員会	4 回
功績者選定委員会	5 回
桜井資金選考委員会	1 回
元会長・副会長会	1 回
文部省科学研究費等審査会	1 回
電気規格調査会	337 回
調査研究委員会	839 回
各種研究会	141 回
電食防止研究委員会	16 回
誘導調査特別委員会	25 回
日本 CIGRE 国内委員会	76 回
電気加熱技術協会	24 回
通信教育会	67 回
電気・電子通信学会役員懇談会	1 回

合 計 1,628 回

3. 細則の改正

5 月の第 68 回通常総会において次のとおり電気学会細則を改正した。

- (1) 編修幹事増員関連：現行第 4 章の第 14 条と第 15 条の間に下記の条項を増条する。従って、現行の第 15 条以下の条項番号を順次繰り下げる。
(編修幹事)
第 15 条 会長は理事会の決議により、編修理事を補佐するため編修幹事をおくことができる。
- (2) 通信教育会関連：第 46 条定款第 4 条第 6 項の通信教育ならびに図書出版などの学術普及に関する事業を行うため、本会内に通信教育をおく。通信教育会に関しては別に定める。

4. 規程類の改正

電気学会褒賞規程(4 月)、電気規格調査会規則(9 月)および功績者選定委員会規程(1 月)に改正した。

5. 功績者の表彰

55 年 5 月 24 日第 68 回通常総会において、次の諸君に賞状、賞牌および賞金を贈呈した。

電気学会功績賞	宮地 巖
電力賞(福田節雄賞付)	家田正之
同(福田節雄賞付)	田村良平

電気学術振興賞

進歩賞(福田節雄賞付)

長浜一郎・目見田信弘
長崎昌司

進歩賞 甘粕忠男・山田寿一
大石紀夫

同 井上 等・辰巳 保

久山研一・荻原宏康

同 戸塚昌男・田尻利重

紀村 均

同 前川典生・中村 清

木村光夫・福本紀久男

同 渡辺義治・森田雅人

位高光司

論文賞(福田節雄賞付)

小川哲次・高橋一弘

論文賞 赤崎正則・原 雅則

早田信男

同 寺瀬 齊・高木建明

同 山中俊一・直江正彦

山本 寛

同 雨宮好文・藤原 修

同 猪瀬 博・斎藤忠夫

同 地蔵吉洋・山田忠利

岩本雅民

著作賞(福田節雄賞付)

高橋一弘

6. 桜井資金による海外派遣者

昭和 55 年度中に開催された電力関係国際会議に、桜井資金により派遣された出席者は次のとおりである。

大野吉弘君(電総研): 第 15 回

国際エネルギー変換工学会議

西谷健一君(北大): 電力系統に

おける監視と制御に関する国

際会議

坪井和男君(中部工大): 電気機

械に関する国際会議

7. 大会

55 年度本会全国大会は、4 月 2 日から 3 日間にわたって日本工学院専門学校で開催され、55 年連合

大会は 10 月 2 日から 3 日間にわたり、日本工学院専門学校で行なわれた。各支部においては、9 月から 11 月にかけて、それぞれ支部大会を開催した。発表された講演数は次の表のとおりである。

	54年度	55年度	増 減
全 国 大 会 ⁽¹⁾	1,348	1,300	-48
連 合 大 会 ⁽²⁾	238	235	-3
東 京 支 部 大 会	335	0	-335
関 西 "	360	477	+117
九 州 "	349	379	+30
東 北 "	333	248	-85
東 海 "	425	474	+49
中 国 "	163	191	+28
北 海 道 "	211	220	+9
北 陸 "	176	184	+8
四 国 "	135	163	+28
合 計	4,073	3,871	-202

(1) 全国大会では、以上のほか、特別講演 2 件、シンポジウム講演 14 課題 95 講演があった。

(2) 連合大会はシンポジウム、パネル討論等 35 課題であった。

(3) 支部は全国大会に準じた方式で電気関係学会各支部と共催した。

8. 講演会・講習会・見学会

本期間には、154 回開催し、昨年の 158 回に比べ 4 回減少した。

	講演会	講習会	見学会	合計
本 部	—	—	—	0
東 京 支 部	4	5	5	14
茨 城 支 所	3	—	3	6
新 潟 支 所	5	—	1	6
関 西 支 部	31*	4	5	40
九 州 "	8	—	2	10
東 北 "	6	—	—	6
東 海 "	10	3	3	16
中 国 "	17	1	3	21
北 海 道 "	13	1	2	16
北 陸 "	5	2	1	8
四 国 "	10	—	1	11
合 計	112	16	26	154

* 准員および学生員のため講演会 18 回を含む。

9. 雑誌・論文誌

本期間中に発行した雑誌と論文誌は次のごとくである。

雑誌の総ページ数は 2,070 ページで前期より 9 ページの増となった。論文誌の総ページは、2,016 ページで、そのうち論文は 1,757 となり、前期より 33 ページ増と

なった。

英文論文誌 (TIEE of Japan) は、7 冊発行 (100 巻 1/2 号~101 巻 1/2 号) し、総ページ数は 178 ページとなり、前期より 32 ページ減となった。

雑 誌

巻・号	年・月	発行年月日	本文ページ数	広告ページ数
100・4	55・4	55・4・21	119	33
5	5	5・21	151	49
6	6	6・20	121	37
7	7	7・18	142.5	43.5
8	8	8・20	146	40
9	9	9・20	130	48
10	10	10・21	119	35
11	11	11・21	156	54
12	12	12・22	143	35
101・1	56・1	56・1・22	106	52
2	2	2・20	119	39
3	3	3・23	107	45
合 計			1,559.5	510.5

論文誌

巻・分冊・号	年・月	発行年月日	論文ページ数	広告ページ数
100・A・4	55・4	55・4・21	70	1
B・4	"	"	57	2
C・4	"	"	38	2
100・A・5	55・5	55・5・21	54	1
B・5	"	"	53	1
C・5	"	"	39	1
100・A・6	55・6	55・6・20	60	1
B・6	"	"	66	1
C・6	"	"	43	2
100・A・7	55・7	55・7・18	59	1
B・7	"	"	63	1
C・7	"	"	38	1
100・A・8	55・8	55・8・20	48	1
B・8	"	"	63	1
C・8	"	"	32	2
100・A・9	55・9	55・9・20	54	1
B・9	"	"	72	1
C・9	"	"	30	1
100・A・10	55・10	55・10・21	53	1
B・10	"	"	60	1
C・10	"	"	29	2
100・A・11	55・11	55・11・21	52	1
B・11	"	"	56	1
C・11	"	"	21	1
100・A・12	55・12	55・12・22	49	1
B・12	"	"	55	1
C・12	"	"	24	2
101・A・1	56・1	56・1・22	60	1
B・1	"	"	56	1
C・1	"	"	23	1
101・A・2	56・2	56・2・20	60	1
B・2	"	"	57	1
C・2	"	"	28	2
101・A・3	56・3	56・3・23	54	1
B・3	"	"	56	1
C・3	"	"	25	1

合 計	1,757	43
-----	-------	----

(注: 論文ページの他に表紙, 著者紹介など
216 ページあり合計 2,016 ページ)

英文論文誌 (Trans. IEE of Japan)

巻・号	年・月	発行年月日	本文 ページ数	広告 ページ数
100・1/2	55・1/2	55・5・8	18	2
3/4	3/4	6・20	21	1
100・5/6	5/6	8・22	29	1
7/8	7/8	11・1	23	1
9/10	9/10	12・1	29	1
11/12	11/12	56・2・9	29	1
101・1/2	56・1/2	3・31	21	1
合 計			170	8

雑誌の内容とページ数

内 容	前 期	本 期
寄書・随想・論説・巻頭	9	15
講演	30	15
技 術 総 説	0	0
特 集	167	169
小 特 集	216	229
解 説	122	144
ミ ニ 解 説	63	38
座 談 会・討 議 会	18	0
技 術 レ ポ ー ト	15	20
特 許 解 説	6	0
学 生 の 欄	27	15
会 員 の 声	0	0
学 界 時 報	233	245
ニ ュ ー ス	34	37
本 会・調査委員会記事	120	127
論 文 概 要	80	82
著 者 紹 介	31	27
目 次・会 告	280	311
巻 目 次	33	34
そ の 他	65.5	51.5
小 計	1,549.5	1,559.5
広 告	511.5	510.5
合 計	2,061	2,070

論文誌の内容とページ数

内容 分冊	論 文	研究開発 ノート	その他(表紙, 広告, 著者紹介)
A	663	10	95
B	702	12	90
C	367	3	74
計	1,732	25	259

英文論文誌の内容とページ数

内容	Paper	Letter	Abstract	その他(表紙, 著者紹介)
ページ数	22	2	110	44

10. Electrical Engineering in Japan

本会論文英訳誌 (Electrical Engineering in Japan, アメリカ Scripta Publishing Co. 出版) は, 本期間中 2 冊 (Vol. 99, No. 1~ Vol. 99, No. 2, 1979) 発行された。

11. 技術報告

本期間中に次の 20 冊を発行した。

部	号	件	ページ	発行年月
I	第 130 号	2	49	55- 3
	第 131 号	2	49	55- 9
	第 132 号	2	33	55-11
II	第 92 号	1	39	55- 4
	第 93 号	1	104	55- 6
	第 94 号	1	89	55- 6
	第 95 号	1	49	55- 6
	第 96 号	1	79	55- 6
	第 97 号	1	40	55- 7
	第 98 号	1	59	55- 8
	第 99 号	1	78	55- 8
	第 100 号	1	63	55- 8
	第 101 号	1	39	55-10
	第 102 号	1	60	55-10
	第 103 号	1	122	55-10
	第 104 号	1	70	55-11
	第 105 号	1	79	55-12
	第 106 号	1	72	56- 1
	第 107 号	1	144	56- 2
	第 108 号	1	76	56- 2

I 部

130 号 電力用高速度符号伝送基準; 誘導電動機の負荷特性算出法 (新特性算定法の考察)

131 号 エレクトロニクス・電子回路技術アンケート調査結果; 誘導電動機の始動電流算定法

132 号 限流ヒューズの直流動作について; 電気系諸学科における物性理論教育に関する報告

II 部

92 号 ドライエッチ技術の動向
93 号 最近の超電導材料とその冷却技術

94 号 最近の超電導マグネット技術

95 号 有機絶縁材料における水トリーについて (2)

96 号 最近の計測用ディジタルトランスデューサについて

97 号 新しい機能からみたメモリ

98 号 最近の電界計算法 (各種数値計算法の比較と応用)

99 号 総括制御の現状と展望

100 号 MHD 発電研究開発の現状と動向

101 号 固体絶縁材料の商用周波数による高電圧小電流耐アーク性試験方法の検討

102 号 わが国の高圧カットアウト

103 号 電力系統への二次電池の適用

104 号 汎用オシロスコープによるインパルス電圧, 電流測定時のノイズ除去対策

105 号 世界の直流送電設備における直流ケーブルに関する調査

106 号 実装技術の動向

107 号 電力系統における系統操作

108 号 配電線の絶縁設計と保護対策

12. 出版

電気規格調査会標準規格 (JEC) 37 (1979) 誘導機

127 (1979) 送電用支持物設計標準

150 (1979) 電気絶縁材料の誘電正接および誘電率試験方法通則

174 (1979) 電力用保護継電器

188A (1979) 直流電動機駆動用サイリスタ変換装置

206 (1978) 懸垂がいし及び耐塩懸垂がいし

- 207(1979) 架空送電線用架線金具
208(1980) 特別高圧 (11~77)kV
架橋ポリエチレンケー
ブルの高電圧試験法
209(1980) 特別高圧 (11~77)kV
架橋ポリエチレンケー
ブル用接続部の高電圧
試験法
新 版
電気・電子材料デバイス実験 (55
年 4 月)
重 版
ジョゼフソン効果 (55 年 4 月)
放電ハンドブック (55 年 9 月)
直流送電技術解説 (55 年 10 月)

13. 図書室

	前 期	本 期
閲 覧 者 数	9 名	15 名
複写申込者数	175 名	75 名
複写申込件数	325 件	212 件
複 写 枚 数	2,079 枚	674 枚

14. 電気規格調査会

1. JEC の制定・改訂および 廃止

〔制定〕

JEC-195 部分放電測定一般 (55
-9)

JEC-174E 電力用限時継電器
(55-11)

〔改訂〕

JEC-144 電力用無線通信アンテ
ナ支持物設計標準 (55

-5) ...1966 年版の改訂
JEC-157 水車およびポンプ水車
の効率試験方法 (55-9)
...1963 年版の改訂

JEC-182 リアクトル (55-9) ...
1971 年版の改訂

JEC-122 電気鉄道車両用主電動
機 (56-1) ...1951 年版
の改訂

〔廃止〕

JEC-142 配電用放出形避雷器
(55-9)

2. 調査を終了した項目

(電気用語標準特別委員会)

1. 専門用語集「ヒューズ用語」

2. 専門用語集「ホログラフィ」

(ヒューズ用語標準特別委員会)

1. JIS C 0201「ヒューズ用語」
(改正原案)

(電気用図記号標準特別委員会)

1. JIS C 0301「電気用図記号」
(改正原案)

(シーケンス制御記号標準特別
委員会)

1. JIS C 0401「シーケンス制
御記号」(改正原案)

(低圧制御回路試験電圧標準特
別委員会)

1. JEC-低圧制御回路絶縁試
験法・試験電圧標準(制定案)
(水車標準特別委員会)

1. JEC-157「水車およびポン
プ水車の効率試験方法通則」
(改訂案)

(がいし標準特別委員会)

1. エポキシ樹脂がいし (JIS
改訂の参考資料)

3. IEC 文書審議

本年度の審議状況は、次表の通
りである。

委 員 会 名	C O S 文 書 文 書
TC 1 用 語	7 17
TC 2 回 転 機	1 11
SC 2A タービン発電機	2
SC 2C 絶縁材料の分類	
SC 2D 損失および効率	
SC 2G 同期機定数	4
TC 3 図 記 号	
SC 3A ダイアグラム用図記号	7 4
SC 3B ダイアグラム、チャート、 テーブル	2
SC 3C 装置用図記号	11
TC 4 水 車	
TC 7 アルミニウム導体	7
TC 8 標準電圧・周波数	1
TC 9 輸送用電気設備	1
TC 10 電 気 用 流 体	1
SC 10A 鉱物系絶縁油	1 4
SC 10B 合成絶縁油	7
SC 10C 気 体 絶 縁 油	
TC 11 架 空 送 電 線 路	2 3

TC 13 計 測 器		1
SC 13A 積 算 計 器		2
SC 13B 指 示 計 器	5	6
TC 14 電 力 用 変 圧 器	2	
SC 14B 負荷時タップ切換器		
SC 14C リ ア ク ト ル		
SC 14D 小形特殊電力変圧器	3	3
TC 15 絶 縁 材 料		
SC 15A 短 時 間 試 験	1	4
SC 15B 耐 久 試 験		5
SC 15C 仕 様	8	11
TC 16 端 子 記 号		
TC 17 スイッチギヤ及びコント ロールギヤ		1
SC 17A 高圧用スイッチギヤ及び コントロールギヤ	4	16
TC 20 電 力 ケ ー ブ ル		3
SC 20A 高 圧 ケ ー ブ ル	2	3
SC 20B 低 圧 ケ ー ブ ル		
TC 22 電力用電子機器		
SC 22B 半 導 体 変 換 装 置	1	
SC 22D 電鉄用単相変換装置		
SC 22E 安 定 化 電 源		
SC 22F 高圧直流送電用変換装置		
TC 25 量・単位および文字記号	1	
TC 27 工業用電気加熱装置	3	3
TC 28 絶 縁 協 調		1
SC 28A 低圧機器の絶縁協調	1	5
TC 32 ヒ ュ ー ズ		
SC 32A 高 圧 ヒ ュ ー ズ	3	
SC 32B 低 圧 ヒ ュ ー ズ		2
SC 32C ミニアチュアヒューズ	2	1
TC 33 電力用コンデンサ		
TC 36 が い し		2
SC 36A ブ ッ シ ン グ	1	
SC 36B 架 空 線 用 が い し	1	5
SC 36C 変 電 所 用 が い し		3
TC 37 避 雷 器		3
TC 38 計 器 用 変 圧 器	1	4
TC 41 保 護 継 電 器	2	4
SC 41A 検 出 継 電 器	1	
SC 41B 補 助 継 電 器	5	2
TC 42 高 電 圧 試 験		3
TC 57 電力線搬送およびテレコ ン設備		4
TC 58 高導電材料の測定方法		
TC 63 絶 縁 方 式	1	1
TC 66 電 子 測 定 装 置	1	5
SC 66A ゼ ネ レ ー タ	1	
SC 66B オ シ ロ ス コ ー プ		1
SC 66C ブリッジおよびメータ		
TC 68 磁性合金および磁性鋼	5	5
TC 73 短絡電流とその熱的・機 械的影響		
TC 77 電気機器(ネットワーク を含む)間の電気磁氣的 相互交換性	5	5

TC78	活線作業用工具	1	2
合計		80	191

4. 現在調査中の項目

(電気用語標準特別委員会)

1. 専門用語集「絶縁協調・高電圧試験」

2. 専門用語集「電力用開閉装置」

3. 専門用語集「絶縁材料」

4. 専門用語集「回転機」

5. 専門用語集「給電」

6. 専門用語集「電力用通信」

7. 専門用語集「電磁気」(誘導機標準特別委員会)

1. JEC-37「誘導機」(1979)の英文版

(直流機標準特別委員会)

1. JEC-54「直流機」(改訂案)
(静止誘導機器標準特別委員会)

1. JEC-204「変圧器」(1978)の英文版

2. JEC-120「静止誘導機器」(1952)の特殊機器(改訂案)

(避雷器標準特別委員会)

1. JEC-酸化亜鉛形避雷器(制定案)

(保護継電器標準特別委員会)

1. JEC-比率差動継電器(制定案)

(変換装置標準特別委員会)

1. JEC-半導体交流電力調整装置(制定案)

(しゃ断器標準特別委員会)

1. JEC-181「交流しゃ断器」(改訂案)

(水車寸法検査標準特別委員会)

1. JEC-水車およびポンプ水車の寸法検査標準(制定案)

(がいし標準特別委員会)

1. JEC-エポキシ樹脂ブッシング(制定案)

2. JEC-183「ブッシング」(改訂案)

(電力用通信設備標準特別委員会)

会)

1. JEC-電力通信用電源装置(制定案)

(絶縁試験法標準特別委員会)

1. JEC-172「インパルス電圧電流測定法」(改訂案)

2. JEC-187「インパルス電圧電流試験一般」(改訂案)

(配電電圧標準特別委員会)

1. JEC-158「標準電圧」(改訂案)

(電鉄用機器標準特別委員会)

1. JEC-132「電気鉄道車両用補助回転機」(改訂案)

15. 調査研究委員会

1. 新設した委員会

(1) 不平等電界沿面放電調査専門委員会(55-5)

(2) 放電灯安定器調査専門委員会(55-5)

(3) 生物に学ぶ計測調査専門委員会(55-5)

(4) 絶縁材料の熱刺激電流と空間電荷調査専門委員会(55-5)

(5) 磁気アクチュエータ調査専門委員会(55-5)

(6) センサ・デバイス調査専門委員会(55-5)

(7) 産業用ドライブエレクトロニクス調査専門委員会(55-5)

(8) ホームエレクトロニクス調査専門委員会(55-5)

(9) 新端末装置調査専門委員会(55-5)

(10) 電子回路教育調査専門委員会(55-9)

(11) 光環境計量化調査専門委員会(55-9)

(12) 計測の数理的基礎調査専門委員会(55-9)

(13) 光・熱磁気記録調査専門委員会(55-9)

(14) 輸送システム調査専門委員会(55-9)

(15) 冷熱利用技術調査専門委員会(55-9)

(16) 複合発電システム調査専門委員会(55-9)

(17) 電気安全調査専門委員会(55-9)

(18) 計算機の性能評価技術調査専門委員会(55-9)

(19) SF₆ガスV-t特性調査専門委員会(55-12)

(20) 絶縁材料放射線効果調査専門委員会(55-12)

(21) バイオマグネティックス調査専門委員会(55-12)

(22) 大電流技術調査専門委員会(55-12)

(23) 検査の自動化調査専門委員会(55-12)

(24) 超電導・低温材料調査専門委員会(56-3)

(25) 液体中の伝導・破壊現象調査専門委員会(56-3)

(26) ごみ発電調査専門委員会(56-3)

(27) 太陽エネルギー利用技術調査専門委員会(56-3)

(28) 架空送電線路絶縁設計調査専門委員会(56-3)

(29) 制御機器とシステム化技術調査専門委員会(56-3)

2. 解散した委員会

(1) マイクロコンピュータ利用計測調査専門委員会(55-9)

(2) 電化方式調査専門委員会(55-9)

(3) 社会情報システム調査専門委員会(55-9)

(4) 超電導材料調査専門委員会(56-3)

(5) 製鉄工業における省電力調査専門委員会(56-3)

(6) 建築電気設備の安全性調査専門委員会細物電線の接続信頼性分科会(56-3)

(7) 原子力発電所用電線・ケーブル調査専門委員会(56-3)

(8) 微風振動調査専門委員会(56-3)

(9) 直流送電調査専門委員会直
流ケーブル分科会 (56-3)

(10) 制御機器調査専門委員会
(56-3)

3. 調査を終了した項目

【電気物理】

(クライオエレクトロニクス調
査専門委員会)

1. ジョセフソン計測システム
の実用化 (技報予定)

(超電導材料調査専門委員会)

1. 超電導材料の開発状況, 特
性の研究 (技報予定)

2. 超電導材料の応用面の調査
(技報予定)

【計測】

(マイクロコンピュータ利用計
測調査調査専門委員会)

1. マイクロコンピュータ利用
計測の実態把握 (技報予定)

2. マイクロコンピュータ利用
計測の概念 (技報予定)

【静止器】

(変圧器運用調査専門委員会)

1. 油入変圧器の運転指針 (技
報予定)

【電気鉄道】

(電化方式調査専門委員会)

1. 電化方式に関する実態

2. システム評価

【新・省エネルギー】

(化学・電気エネルギー変換調
査専門委員会)

1. 電力貯蔵用二次電池 (技報
Ⅱ部 103号)

【産業電力応用】

(製鉄工業における省電力調
査専門委員会)

1. 製鉄工業における省電力

(公害対策電気技術調査専門委
員会)

1. 大勾配磁気分離技術の現状
(技報予定)

(建築電気設備の安全性調査専
門委員会)

1. 漏電しゃ断器の誤動作とそ

の対策 (技報予定)

2. 細物電線の接続信頼性 (技
報予定)

(原子力発電所計装制御調査専
門委員会)

1. マン・マシン・インターフ
ェイス問題 (研究会で発表予
定)

【原子力】

(原子力発電所用・電線ケーブ
ル調査専門委員会)

1. 耐延焼性試験方法 (技報予
定)

2. 耐放射線性 (品質認定) 試
験方法 (技報予定)

【電力】

(微風振動調査専門委員会)

1. 架空送電線の微風振動 (技
報予定)

(配電調査専門委員会)

1. 高圧配電線における絶縁設
計と保護方式 (技報Ⅱ部 108
号)

(直流送電調査専門委員会)

1. 直流ケーブル (技報Ⅱ部
105号)

【システム・制御】

(制御機器調査専門委員会)

1. PLC の技術動向 (技報予
定)

2. 外来雑音による誤動作とそ
の対策 (技報予定)

【情報処理】

(社会情報システム調査専門委
員会)

1. 情報の収集・分析・表現技
術の諸手法の現状と問題点
(技報予定)

4. 調査中の項目

【教育・研究】

(電子材料プロセス教育調査専
門委員会)

1. 大学学部における電子材料
プロセス教育

(電子回路教育調査専門委員会)

1. 大学等における電子回路教

育

【電気物理】

(クライオエレクトロニクス調
査専門委員会)

1. 内外の研究, 技術動向の調
査とエバリュエーション

(気体放電シミュレーション技
法調査専門委員会)

1. 気体放電の電算機シミュレ
ーション技法

2. 媒質プラズマの物性

(不平等電界沿面放電調査専門
委員会)

1. 不平等電界沿面放電の開始
と進展の機構

2. 沿面放電の計測技術

(SF₆ ガス V-t 特性調査専門
委員会)

1. SF₆ ガス絶縁機器電圧スト
レス

2. SF₆ ガス V-t 特性

【光応用・視覚】

(放電灯安定器調査専門委員会)

1. 新技術導入の現状と開発状
況

2. 放電灯安定器の分類と性能
規格

(光環境計量化調査専門委員会)

1. 可視・赤外・紫外環境の生
体に対する効果の定量化

【計測】

(トレーサビリティ調査専門委
員会)

1. 計測管理の経済性

2. 計測管理の実状調査

3. 国内外におけるトレーサビ
リティの実状調査

(計測用光変成器調査専門委員
会)

1. 電気磁気光学効果を利用す
る計測用光変成器

(生物に学ぶ計測調査専門委員
会)

1. 生物機能の調査分類, 計測
技術への応用の可能性

(計測の数理的基礎調査専門委

員会)

1. 計測に用いられている数理的
手法の役割と効果

【絶縁材料】

(絶縁材料耐熱性試験法調査専門委員会)

1. 複合劣化要因・適合性
2. 短時間耐熱性試験

(絶縁材料微小放電劣化調査専門委員会)

1. 微小部分放電電極による絶縁材料の劣化・破壊
2. 電源回路高速しゃ断法
3. 微小放電の計測法

(絶縁材料直流・インパルストリーニング調査専門委員会)

1. 直流およびインパルストリ
ーの発生機構と性状

(固体絶縁物絶縁劣化判定試験法調査専門委員会)

1. 絶縁破壊事故
2. 絶縁劣化特性
3. 絶縁劣化判定試験結果と試験装置

(絶縁材料の熱刺激電流と空間電荷調査専門委員会)

1. 絶縁材料の熱刺激電流
- (絶縁材料放射線効果調査専門委員会)

1. 電気的および機械的性質への放射線効果

【マグネティックス】

(電力用磁性材料調査専門委員会)

1. 単板磁気試験法
2. 磁気ひずみ試験法
3. 磁化過程の問題

(磁気応用調査専門委員会)

1. 磁性材料の計測・制御機器への応用

(アモルファス磁性材料調査専門委員会)

1. アモルファス磁性材料の基礎物性および応用

(希土類磁石調査専門委員会)

1. 希土類磁石の測定法, 安定

性, 応用

(磁気アクチュエータ調査専門委員会)

1. 系統的分類とその性能評価量
2. 反磁界係数, 有効磁界および推力の解析法
3. 永久磁石を含む磁性材料の運動時における特性

(バイオマグネティックス調査専門委員会)

1. 磁界の生体におよぼす影響
2. 生体の磁気刺激
3. SQUID を含めた生体計測

【電子材料】

(ビーム・プロセス技術調査専門委員会)

1. 分子線・イオン線エピタキシャル技術
2. 材料モディフィケーション技術
3. イオン線等を用いた露光・エッチング技術

(電子材料評価技術調査専門委員会)

1. 電子材料評価技術の現状および将来動向

【電子回路】

(高密度実装技術・部品調査専門委員会)

1. 高密度実装技術・部品の動向

(エレクトロメカニカル機能部品調査専門委員会)

1. 弾性振動で特徴づけられる回路機能部品

(精密周波数同期回路調査専門委員会)

1. 精密周波数同期回路

(電子回路設計技術調査専門委員会)

1. 電子回路の計算機援用設計

【電子デバイス】

(電子ビーム装置調査専門委員会)

1. 電子ビーム応用装置の技術

開発と産業応用

(電子放出材料調査専門委員会)

1. 電子材料およびこれに関連する基礎理論, 応用, 加工技術等の動向

(メモリデバイス調査専門委員会)

1. メモリ技術の動向
- (集積回路モデリング調査専門委員会)

1. 集積回路の DA 技術

(センサ・デバイス調査専門委員会)

1. 固体センサデバイスの機能化・集積化に関する技術動向

【光・量子デバイス】

(オプトエレクトロニクス応用調査専門委員会)

1. オプトエレクトロニクスの応用とそれを支えるオプトエレクトロニクス基礎技術の研究・開発状況

(レーザ装置調査専門委員会)

1. レーザとその応用技術

【半導体電力変換】

(整流器調査専門委員会)

1. 電力変換装置における新形式素子の応用

(高電力半導体素子調査専門委員会)

1. 電力用高速スイッチング素子の動向および各種素子の比較

【回転機】

(同期機リアクタンス調査専門委員会)

1. 各種インピーダンス等の統計的調査
2. 各種インピーダンスの飽和
3. 同期電動機の始動特性

(ひずみ波電源による誘導電動機の駆動調査専門委員会)

1. ひずみ波電源による誘導電動機の駆動

(直流機整流調査専門委員会)

1. 脈動電源駆動時の整流

2. 脈動電源駆動時の整流火花
(同期機励磁装置調査専門委員会)

1. 同期機励磁装置の試験法,
シミュレーション

【静止器】

(変圧器運用調査専門委員会)

1. 試験用変圧器
2. リアクトル試験指針

(電力用コンデンサ調査専門委員会)

1. 電力用コンデンサによる無効電力補償の実態調査

(大形超電導マグネット調査専門委員会)

1. 大形マグネットの技術動向
2. 在来周辺技術

(電磁界数値解析法の電力機器への応用調査専門委員会)

1. 電力機器の各種電磁界解析法の比較検討

【開閉保護装置】

(避雷器調査専門委員会)

1. 酸化亜鉛形避雷器の現状
(しゃ断器試験法調査専門委員会)

1. しゃ断器の新しい試験法,
測定法

(限流ヒューズの信頼性向上調査専門委員会)

1. 限流ヒューズの信頼性向上

【電気鉄道】

(電気鉄道絶縁協調調査専門委員会)

1. 絶縁協調の実態調査
2. 絶縁保護機器の適用調査
(輸送システム調査専門委員会)
1. 新交通システムの実態

【新・省エネルギー】

(化学・電気エネルギー変換調査専門委員会)

1. 化学エネルギーと電力の直接相互変換技術
2. 化学・電気エネルギー変換技術開発状況
(冷熱利用技術調査専門委員会)

1. 低温プラントと LNG 寒冷とのコンパティビリティ

2. 低温プラントの運転モードの解析

(複合発電システム調査専門委員会)

1. 複合発電システム

【産業電力応用】

(建築電気設備の安全性調査専門委員会)

1. 非常用予備電源装置の計画与件
2. ビルの負荷密度に関する調査

(産業用ドライブエレクトロニクス調査専門委員会)

1. 電動機駆動システムの現状

【環境・安全】

(環境対策電気技術調査専門委員会)

1. 公害対策における磁気応用および放電応用

(電気安全調査専門委員会)

1. 電気安全の総合調査

【原子力】

(放射線計測調査専門委員会)

1. 放射線検出器の性能向上技術
2. システム化における技術的課題
3. 放射線計測基礎技術

(原子力発電所計装制御調査専門委員会)

1. 異常診断技術
(MHD 発電調査専門委員会)

1. MHD 発電に関する内外の研究状況

【電線・ケーブル】

(電線・ケーブル難燃性調査専門委員会)

1. 電線ケーブルの難燃性に関する内外規格の調査および試験方法との対応

【電力】

(水力発電調査専門委員会)

1. 水車および発電機の軸振れ

と振動

(配電調査専門委員会)

1. 配電線の負荷管理と設備利用の効率化

(変電調査専門委員会)

1. 直列機器の選定および運転指針

2. 変電機器の現地絶縁診断法
(給電調査専門委員会)

1. 電力系統における給電情報の収集体系と情報処理

(通信調査専門委員会)

1. 電力情報伝送機器へのマイクロプロセッサ応用
(直流送電調査専門委員会)

1. 直流多端子送電

2. 直線送電教育

(工場電気設備調査専門委員会)

1. 電気設備の寿命とメンテナンス

【高電圧】

(統計的絶縁設計調査専門委員会)

1. 変電設備の耐電設計に関する統計的手法

2. 絶縁設計における統計的手法

(汚損特性調査専門委員会)

1. 霧中汚損耐電圧特性

2. じんあい汚損試験法

3. 暴露試験

(高電圧用波高電圧計調査専門委員会)

1. 高電圧用波高電圧計

(大電流技術調査専門委員会)

1. 電力、核融合分野等における大電流技術の現状

【システム・制御】

(マイクロコンピュータ応用技術調査専門委員会)

1. 産業システム制御におけるマイクロコンピュータ応用技術

(論理装置の設計製造の自動化調査専門委員会)

1. LSI, VLSI の設計・製造自

動化技術

2. LSI 設計言語

(ホームエレクトロニクス調査専門委員会)

1. ホームエレクトロニクスの動向

(検査の自動化調査専門委員会)

1. 生産工程における自動検査技術

【情報処理】

(パーソナルコンピュータ調査専門委員会)

1. パーソナルコンピュータの動向

(新端末装置調査専門委員会)

1. 新しい端末装置についての動向

(計算機の性能評価技術調査専門委員会)

1. 計算機の性能の計測と評価

5. 研究会

昭和 55 年度における各研究会の開催回数、発表論文数および資料予約数は次の通りである。

研 究 会 名	開催回数	発表論文数	資料予約数
教 育・研 究	1	10	110
電 磁 界 理 論	5	81	132
ブ ラ ズ マ	2	28	138
回 路 と シ ス テ ム	10	156	—
電 気 音 響	12	86	—
環 境 電 磁 工 学	10	97	—
放 電	6	89	279
光 応 用・視 覚	7	44	152
計 測	6	45	198
絶 縁 材 料	10	90	354
金 属 材 料	1	4	152
マグネティックス	9	104	229
電 子 材 料	4	33	120
電 子 バ イ ス	8	113	148
光・量子デバイス	4	67	199
半 導 体 電 力 変 換	5	33	244
回 転 機	3	46	238
静 止 器	3	46	190
開 閉 保 護 装 置	3	16	149
電 気 鉄 道	0	0	105
新・省エネルギー	4	51	229
産 業 電 力 応 用	1	15	159
環 境・安 全	3	15	97
原 子 力	1	17	92
電 線・ケ ー ブ ル	1	4	137
電 力 技 術	3	33	219
高 電 圧	4	38	176
シ ス テ ム・制 御	5	33	225
情 報 処 理	10	94	228

合 計	141	1,486	4,699
-----	-----	-------	-------

16. 国際会議

IEC

第 45 回大会は、1980 年 6 月 2 日より 6 月 13 日までスウェーデンのストックホルム市で開催された。当会の分担する委員会としては、TC 1 用語、TC 2 回転機と SC 2 A・G、TC 3 図記号と SC 3 B・C、TC 25 量・単位および文字記号、TC 38 計器用変圧器が開催され、宮川洋君 (東大、TC 1)、倉持竜一君 (富士電機、TC 2、SC 2 A・G)、石和田次郎君 (日電検、TC 38) の諸君が日本代表として出席された。

また、大会以外に開催された TC および SC に、下記の諸君が出席された。

(1) 9 月 15 日～20 日、Palo Alto で開催された TC 13 (計測器) および SC 13 A・B に、平山宏之君 (都立工科短大)、上田善信君 (大崎電気)、ならびに橋本寿夫君 (日電検)。

(2) 9 月 20 日～26 日、Palo Alto で開催された TC 66 (電子測定装置) および SC 66 B に、大森俊一君 (東都理科大)、古市善教君 (松下通信)、ならびに横山義一君 (横河ヒューレット)。

(3) 10 月 7 日～8 日、Vienna で開催された TC 57 (電力線搬送およびテレコン設備) に、河合三千夫君 (東芝) ならびに山根祐五郎君 (日本工営)。

(4) 10 月 21 日～25 日、Arnhem で開催された TC 17 (スイッチギヤおよびコントロールギヤ) および SC 17 A に、萩森英一君 (東芝) ならびに桑原宏君 (三菱電機)。

(5) 3 月 16 日～18 日、Paris で開催された TC 77 (電気機器間の電気磁氣的相互交換性) に、宮川洋君 (東大)。

(6) 3 月 16 日～20 日、Zurich で開催された TC 4 (水車) に、田中宏君 (東芝)、久保田喬君 (富士電機) ならびに服部正美君 (関西電力)。

(7) 3 月 17 日～20 日、Dubrovnik で開催された TC 36 (がいし) および SC 36 B・C に、鬼頭国二君 (日本碍子)。

(8) 3 月 30 日～4 月 3 日、Stockholm で開催された TC 13 (計測器) および SC 13 B に、平山宏之君 (都立工科短大) ならびに青井信二君 (日電検)。

CIGRE

第 28 回大会は、1980 年 8 月 27 日より 9 月 4 日までパリの Assas 大学で開催された。わが国からは 52 名が参加し、7 件の大会論文を提出した。会議は、グループ 11: 回転機、12: 変圧器、13: 開閉装置、14: 直流連系、15: 絶縁材料 21: 高圧絶縁ケーブル、22: 架空線路、23: 変電所、31: 系統計画 32: 系統運転の制御、33: 過電圧と絶縁協調、34: 保護、35: 電力通信、36: 障害、41: 電力輸送とシステムの将来の 15 グループにわかれて発表、討論が行なわれた。

UIE

第 9 回大会は、1980 年 10 月 20 日～24 日にフランスのカンヌで開催され、143 の論文が 6 つの Section に分けられて討論が行なわれた。日本からは、12 名が参加し 8 件の論文発表が行なわれた。

17. 通信教育会

1. 概 要

当年度は、昨年度末決定された

運営改善方針に従って通信教育事業と図書出版事業との二本柱で運営される第一年度であった。通信教育事業は予期以上の新受講生(490名)を迎えたが、期中郵便料金値上げもあり、今後運営の努力を必要とする。

また図書出版事業については、書店よりの教科書の発注時期が昨年より遅かったため、期中の収入は前年度を下廻ったが経常利益段階では、ほぼ順当な線を確保することが出来た。

2. 通信教育事業概況

受講生の概況 当年度内新入受講生は、大学講座290名、高校講座200名、また修了者および除籍者は大学講座390名、高校講座296名であって、期末現在数は、大学講座1,765名、高校講座1,506名で、総数3,271名である。(課程別内訳は次のとおり)

大学講座					
講座名	入学	修了	除籍	その他	受講者数
大学講座・基礎	電気理論	182	13	111	1,154
	電気計測	31	2	42	203
	電気機器	29	1	40	172
	発送配電	36	12	21	168
	電気応用	12	2	15	66
大学講座・専門	電気法規			13	2
	電気理論			6	
	電気計測			23	
	電気機器			10	
	発送配電			12	
大学講座・専門	電気物理材料			12	
	電気鉄道			3	
	電気応用			52	
大学小計	290	30	360		1,765

高校講座					
講座名	入学	修了	除籍	その他	受講者数
電気理論	82	20	135		733
電気計測					
電気機器	11		25		95
発送配電	12		9		52
電気法規					
電気応用	6		17		31
電気材料					
自動制御					
電子工学	27	3	37		278
電気数学	62	3	47		317

高校小計	200	26	270		1,506
合計	490	56	630		3,271

注：除籍は(1) 52年以前入学の専門課程を対象に55年8月整理 (2) 50年後期までの団体入学者を対象に56年1月整理

3. 図書の出版

初版 3点 4,530部
重版 49点 79,519部

合計 52点 84,049部

検定教科書 12点
(昭和56年度使用) 25,244部

3.1 初版図書 3点

- (1) 送配電工学
- (2) 電気・電子基礎数学
- (3) 電気工学概論

3.2 重版図書

(書名)	(版)
1. 電気磁気学(二改)	(4)
2. 電気回路論	(25)・(26)
3. 直流機	(8)
4. 電離気体論	(12)
5. 誘電体現象論	(8)・(9)
6. 電気応用計測	(9)
7. 電気計測器	(15)
8. 電気材料(改)	(46)
9. 電気設計概論	(21)
10. 電気機器工学I	(26)・(27)
11. 電気機器工学II	(24)
12. 電気磁気学演習	(3)・(4)
13. 水力発電	(11)・(12)
14. 火力発電	(17)
15. 電力発生工学	(6)・(7)
16. 送電工学	(27)
17. 配電・屋内配線	(15)
18. 電気化学	(4)
19. 高電圧工学	(15)
20. 電気鉄道	(5)・(6)
21. 電熱工学	(15)
22. 照明工学(改)	(6)
23. 自動制御理論	(12)
24. 基礎電磁気学	(25)
25. 交流理論	(28)
26. トランジスタ	(36)
27. 電磁気計測(改)	(3)
28. 電気機械工学	(21)
29. 送配電工学	(2)
30. 電子演算工学概論	(4)
31. 電子応用	(6)
32. 電気理論II	(3)
33. 半導体電子回路	(6)
34. エネルギー工学概論	(3)
35. 工業計測	(9)
36. 電気機器設計	(9)
37. 発変電工学	(17)
38. 電気応用	(11)
39. 施設管理・法規解説	(6)
40. 電子回路	(12)・(13)
41. 電算機原理・構造	(4)
42. 情報処理システム入門	(6)・(7)
43. 変圧器・誘導機	(5)

- 44. 自動制御概説 (4)・(5)
- 45. 電気理論I (6)・(7)
- 46. 電気実験(電子) (12)
- 47. 電気実験(基・計) (18)
- 48. 電気実験(機・電) (15)
- 49. 電子工学概論 (12)・(13)

合計 79,519部

3.3 高等学校工業科検定教科書

1. 電気工学I(上)	7. 電子工学II(上)
2. " (下)	8. " (下)
3. 電気工学II(上)	9. 電子計算機
4. " (下)	10. 電子計算機一般
5. 電子工学I(上)	11. 自動制御
6. " (下)	12. 電気一般
合計	25,244部

4. 庶務概況

(1) 会合

本期間における諸会合数は
理事会 9回
運営打合せ 2回
編修委員会 2回
指導委員会 1回
編修部門委員会等 53回

(2) 委員会の活動状況

指導委員会は、文部大臣表彰候補者の選定と推せん、受講者の受講状況、あるいは職業別、年齢別等の調査、教材(主として学習報告書の一部内容更改)、学習資料配布を通じての関連国家試験問題の解析等の受講生に対する紹介等を行った。

添削、質疑応答も約450件に及んだ、また55年7月には別掲文部大臣表彰者の表彰祝賀会を開き、表彰者の勤務先企業代表を招き通信教育事業の理解と今後の利用等について要請を行った。

編修委員会は、既計画の進捗および既刊図書改訂のため電気工学概論、高電圧工学(二次改訂)、保護継電工学、オプトエレクトロニクス、電気法規等の各部門委員会、さらに基礎原子力工学、電子材料工学、制御工学概論等の執筆委員会を開き、原稿の執筆促進、読合せ、調整をひんばんに行い、

当年度中電気材料(改訂)の修正・増補版,実験(機器電力編)の修正・増補版,電気・電子基礎数学,電気工学概論を完成出版した。

また,大学の最近及び将来の学科内容,講義時間数に対応する大学講座編修長期計画の検討を行ない編修企画(案)を策定した。

(3) 常務理事の改選

55年9月30日付で相木常務理事定年退任し,後任に横井忠明氏を理事に選任し,55年10月1日付で常務理事に就任した。

(相木一男氏は,顧問として引き続き勤務)

(4) 通信教育受講者文部大臣表彰

第31回文部省認定社会通信教育修了者の文部大臣表彰が昭和55年7月国立教育会館で行われ,当会通信教育修了者から,高校講座「電気理論と電気計測」課程1名,「発送配電と電気法規」課程1名,「自動制御と電子工学」課程1名(女性)大学講座「電気理論基礎課程」1名,「電気計測基礎課程」1名,「電気機器基礎課程」1名,「発送配電基礎課程」1名,「電気応用基礎課程」1名,計8名が受賞した。

なお,上記受講者に対し電気学会会長からも表彰が行われた。

18. その他

本期間に下記の推薦を行なった。

- (1) 昭和56年度科学研究費補助金の配分審査委員候補者
- (2) 昭和55年度鹿島学術振興財団研究助成候補者
- (3) 第21回東レ科学技術研究助成候補者
- (4) 第7回日産学術研究助成候補者
- (5) 日本学術会議第12期第5部会員推薦

(6) 第13期日本学術会議選挙管理会中央選挙管理会委員候補者(第5部関係)

(7) 日本工学会役員候補者

(8) 文部省科学研究費等補助金の審査委員候補者

(9) 昭和55年度松永記念科学振興財団松永賞候補者

(10) 昭和55年度山田科学振興財団研究援助候補者

また,他の関係学術団体と共催または協賛した主なものは次のとおりである。

(1) 第24回宇宙科学技術連合講演会

(2) 第19回原子力総合シンポジウム

(3) 第25回材料研究連合講演会

(4) 第7回システムシンポジウム

(5) 第24回自動制御連合講演会

(6) 第23回標準化全国大会

(7) 第21回真空に関する連合講演会

(8) テレビジョン学会創立30周年セミナー画像処理と応用

(9) 昭和56年電気記念日

(10) 第11回薄膜表面物理セミナー

(11) 第4回ビークルオートメーションシンポジウム

(12) 第27回腐食防食討論会

(13) 放送文化基金第3回研究報告会

(14) 第18回理工学における同位元素研究発表会

(15) 第8回レーザーセミナー

19. 役員改選報告

会長一堀 一郎,副会長一関口忠,上田 実,総務理事一神野政数,会計理事一立川昭三,編修理事一木村晃三郎,堀米 孝,調査理事一清水 栄,監事一田村良平

の諸君が56年5月の通常総会で任期満了となるので,改選の結果次の諸君が当選した。

会 長 宮入 庄太(東京電機大)

副 会 長 梅津 照裕(電 中 研)

同 成田 賢仁(九 大)

総務理事 水嶋 都香(東 芝)

会計理事 森 春元(富士電機)

編修理事 川崎 淳(日 立)

同 中島 隆雄(電 中 研)

調査理事 木村 寛夫(東京電力)

監 事 佐藤 孝平(電 総 研)

投票総数は8,895通で,投票率は48%であった。

支部役員改選結果

支部役員半数の改選結果,次の諸君が当選した。(○印は本部評議員兼任者,※は支部長推薦支部評議員)

(1) 東京支部

支 部 長 中島 達

庶務幹事 秋丸 舜二(日 立)

会計幹事 荻本 和男(東 芝)

評 議 員 ○桜井 武一(東 電)

同 戸田 孝(明 電 舎)

同 ○長谷 良秀(東 芝)

同 長谷川達朗(東 芝)

同 ○原島 文雄(東 大)

同 吉沢 武司(国 鉄)

同 ○吉田 幸雄(電 中 研)

同 和田 敏(東 電)

同 和田 宏康(三菱電機)

同 ○渡辺 一朗(日 立)

(2) 関西支部

支 部 長 代谷 正元(住友電工)

庶務幹事 横山 弘道(住友電工)

会計幹事 岡本 次郎(大阪市大)

評 議 員 ○河村 孝夫(大阪府大)

同 ※柴野 貴(松下産業機器)

同 ○白藤 純嗣(阪 大)

同 津田 元久(島津製作所)

同 ※藤林 肇次(近 畿 大)

同 松井 昭夫(大阪変圧器)

同 松尾 優(京都工織大)

同 ○麦林 布道(神 戸 大)

同 山本 隆夫(立石電機)

同 湯浅 哲也(日新電機)

(3) 九州支部

支部長 奥田 襄介(熊本大)

庶務幹事 熊丸 耕介(九大)

会計幹事 佐藤常一郎(九州電力)

評議員 押山 孜(安川電機)

同 ○北島 博愛(九工大)

同 須山 武司(熊本大)

同 田中 為夫(鹿児島大)

同 ※中村 孔治(宮崎大)

同 ○矢野 隆(大分大)

同 安田 友昭(三井石炭
三池鉱業)

(4) 東北支部

支部長 平 博(東北電力)

庶務幹事 日野 健一(東北電力)

評議員 大内 隆夫(山形大)

同 ○※笹森 孝一(東北電力)

同 手島 忠孝(東北電気
工事)

同 十束 道郎(国鉄)

同 松坂 知行(八戸工大)

同 ○御子柴宣夫(東北大)

同 吉村 昇(秋田大)

(5) 東海支部

支部長 雨宮 好文(名大)

庶務幹事 河津誉四男(中部電力)

会計幹事 内川 嘉樹(名大)

評議員 岩崎 晴光(岐阜大)

同 ※小野 正登(大阪変圧
器)

同 奥田 登(日本碍子)

同 河上 伸次(明電舎)

同 常広 譲(名古屋工
大)

同 ※福田 正(名城大)

同 舟田 志郎(愛知電機
工作所)

同 ○村山 義夫(豊橋技術
科学大)

同 ○横田 広(中部電力)

(6) 中国支部

支部長 姫井 豊治(岡山大)

庶務幹事 佐々木博司(広島大)

同 加藤 義典(中国電力)

会計幹事 渡辺 克己(三菱電機)

評議員 池田 愛三(広島通産
局)

同 小野 禪司(出光興産)

同 ○沖田 豪(山口大)

同 ○中西宣一郎(岡山大)

同 中前榮八郎(広島大)

同 ※福西 幸夫(国鉄)

(7) 北海道支部

支部長 舩田 正章(北電)

庶務幹事 中山 道夫(北電)

会計幹事 伊東 仁(北電)

評議員 ○島村 勇志(北電)

同 菅原 宣義(北見工大)

同 ※館 敏郎(国鉄)

同 丹下 義信(王子製紙)

同 鴫田 雅弘(新日鉄)

同 ○深井 一郎(北大)

(8) 北陸支部

支部長 石橋 鎌造(金沢大)

庶務幹事 高嶋 武(金沢大)

会計幹事 早苗 栄蔵(北陸電力)

評議員 鶴田 賢一(金沢工大)

同 ○中谷 秀夫(富山大)

同 麦山 晃(北陸電力)

同 六渡 和郎(北陸電力)

同 ※若崎 三郎(石川高専)

(9) 四国支部

支部長 船越 孝夫(四国電力)

庶務幹事 伊坂 勝生(徳島大)

会計幹事 日野 祐作(四国電力)

評議員 磯野 博一(四国変圧
器)

同 磯村 滋宏(愛媛大)

同 井上 博文(四国電力)

同 ○牛田 富之(徳島大)

同 近藤 康夫(新居浜高
専)

昭和55年度会計報告

(自昭和55年4月1日 至昭和56年3月31日)

(1) 公益会計・収益会計収支計算書

収入の部

(斜体数字は項目の内訳)

科 目	公 益 会 計	収 益 会 計	合 計
会 費 収 入	76,588,730	136,020,364	212,609,094
正 員 会 費	16,651,376	122,110,100	138,761,476
准 員 会 費	0	4,300,550	4,300,550
学 生 員 会 費	0	1,817,200	1,817,200
入 会 金	1,286,200	0	1,286,200
終 身 会 費 取 ぐ ず し 金	0	446,210	446,210
維 持 員 会 費	58,651,154	7,346,304	65,997,458
雑 誌・論 文 誌 収 入	0	59,735,857	59,735,857
頒 布 収 入	0	28,129,672	28,129,672
広 告 収 入	0	31,606,185	31,606,185
図 書 収 入	0	49,759,408	49,759,408
調 査 収 入	32,372,022	0	32,372,022
雑 収 入	1,984,138	1,510,373	3,494,511
利 子 収 入	18,524,183	0	18,524,183
補 助 金	1,593,500	0	1,593,500
資 金 利 子 収 入 繰 入 金	1,500,000	0	1,500,000
特 別 会 計 繰 入 金	4,560,000	0	4,560,000
総 合 計	137,122,573	247,026,002	384,148,575

支出の部

科 目	公 益 会 計	収 益 会 計	合 計
事 務 所 費	6,898,570	12,264,124	19,162,694
事 務 費	8,182,174	14,546,087	22,728,261
人 件 費	42,714,359	75,127,875	117,842,234
諸 会 費	353,780	0	353,780
支 部 費	12,950,000	0	12,950,000
賞 金 費	3,524,960	0	3,524,960
電 気 規 格 調 査 会 費	9,694,147	0	9,694,147
調 査 研 究 委 員 会 費	38,157,241	0	38,157,241
連 合 調 査 費	663,000	0	663,000
雑 誌・論 文 誌 出 版 費	0	111,595,510	111,595,510
図 書 出 版 費	0	30,736,584	30,736,584
総 合 計	123,138,231	244,270,180	367,408,411
収 支 差 額	13,984,342	2,755,822	16,740,164

注 収益会計の収入総合計および支出総合計は、(2)収益会計損益計算書に移す。
公益会計収支差額は、(3)利益金処分に移す。

(2) 収益会計損益計算書

(自昭和 55 年 4 月 1 日 至昭和 56 年 3 月 31 日)

科 目	支 出 金 額	科 目	収 入 金 額
支 出 総 合 計	244,270,180	収 入 総 合 計	247,026,002
期 首 商 品 棚 卸 高	12,387,462	期 末 商 品 棚 卸 高	13,309,062
退職給与引当金繰入	4,000,000	貸 倒 引 当 金 戻 し 入	440,000
貸 倒 引 当 金 繰 入	130,000	価 格 変 動 準 備 金 戻 し 入	200,000
価 格 変 動 準 備 金 繰 入	180,000		
当 期 利 益 金	7,422		
合 計	260,975,064	合 計	260,975,064

(3) 公益会計利益金処分

当 期 利 益 金	13,984,342
利 益 金 処 分	
特 別 積 立 金	13,984,342

(4) 収益会計利益金処分

前 期 繰 越 利 益 金	2,019,117
当 期 利 益 金	7,422
合 計	2,026,539
利 益 金 処 分	
次 期 繰 越 利 益 金	2,026,539

(5) 別 途 調 査 費

種 別	繰 越 金	当期受入	当期支出	収 支 残 (次年度繰越)
電 食 防 止 研 究 (委)	599,120	2,099,700	1,870,243	828,577
誘 導 調 査 特 別 (委)	799,907	824,950	1,424,870	199,987
日 本 CIGRE 国 内 (委)	6,673,983	18,533,880	16,599,984	8,607,879
電 気 加 熱 技 術 協 会	404,070	4,784,800	4,453,097	735,773
調 査 特 別 (委)	2,969,784	6,799,829	8,641,808	1,127,805
合 計	11,446,864	33,043,159	32,990,002	11,500,021

(6) 資 金 利 子

種 別	繰 越 金	当期利子	当期支出	収 支 残 (次年度繰越)
(1) 賞 金 資 金	1,054,799	922,034	850,000	1,126,833
(2) 日 立 資 金	197,521	19,600	0	217,121
(3) 日 本 発 送 電 資 金	1,356,848	398,500	500,000	1,255,348
(4) 東 北 配 電 資 金	120,203	30,000	80,000	70,203
(5) 九 州 配 電 資 金	97,591	69,000	70,000	96,591
(6) 桜 井 資 金	992,417	408,175	1,024,350	376,242
合 計	3,819,374	1,847,309	2,524,350	3,142,338

〔使途〕 (1)～(5)賞金及び賞牌作成費 (6)電力関係国際会議出席費補助

(7) 貸借対照表

(昭和56年3月31日現在)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	公 益	収 益	計	科 目	公 益	収 益	計
流動資産	110,579,954	33,906,305	144,486,259	流動負債	144,148,835	28,051,139	172,199,974
現金	2,701,938	0	2,701,938	未払金	4,477,841	17,253,364	21,731,205
銀行預金	97,519,910	0	97,519,910	前受金	116,501,533	4,073,430	120,574,963
振替預金	3,646,093	0	3,646,093	仮受金	4,663,444	5,785,939	10,449,383
未収金	502,976	18,709,548	19,212,524	預り金	1,855,224	0	1,855,224
商 品	0	13,309,062	13,309,062	別途調査費勘定	11,500,021	0	11,500,021
仮払金	6,209,037	2,017,695	8,226,732	大会勘定	1,125,913	0	1,125,913
貸倒引当金	0	△ 130,000	△ 130,000	東京支部勘定	882,521	0	882,521
有形固定資産	810,300	0	810,300	資金利子勘定	3,142,338	0	3,142,338
備 品	810,300	0	810,300	法人税等充当金	0	938,406	938,406
その他の固定資産	291,283,270	0	291,283,270	引当金	96,800,000	26,380,000	123,180,000
信託預金	212,698,735	0	212,698,735	退職給与引当金	0	26,200,000	26,200,000
有価証券	65,902,915	0	65,902,915	職員退職引当金	92,800,000	0	92,800,000
敷 金	12,681,620	0	12,681,620	価格変動準備金	0	180,000	180,000
				名簿引当金	4,000,000	0	4,000,000
				基 金	51,224,657	2,854,152	54,078,809
				基本財産	180,150	0	180,150
				収益勘定元入金	0	2,854,152	2,854,152
				賞金資金	11,860,000	0	11,860,000
				寄付金	17,212,165	0	17,212,165
				固定資産特別資金	13,491,920	0	13,491,920
				図書購入特別資金	8,480,422	0	8,480,422
				剰余金	85,094,507	2,026,539	87,121,046
				特別積立金	71,110,165	0	71,110,165
				繰越利益金	0	2,019,117	2,019,117
				当期利益金	13,984,342	7,422	13,991,764
公益勘定	0	25,405,525	25,405,525	収益勘定	25,405,525	0	25,405,525
合 計	402,673,524	59,311,830	461,985,354	合 計	402,673,524	59,311,830	461,985,354

(自 昭和 55 年 4 月 1 日)
(至 昭和 56 年 3 月 31 日)

収入・支出明細

損益計算書

収 入 の 部		支 出 の 部		収 入 勘 定		支 出 勘 定	
勘定科目	金 額	勘定科目	金 額	勘定科目	金 額	勘定科目	金 額
講 座 収 入	6,201,720	図 書 出 版 費	83,558,973	期末売掛金	72,796,403	期首売掛金	73,929,910
大 学	4,198,520	材 料 費	15,042,998	期 末 商 品	36,885,227	期 首 商 品	40,854,807
工 高	2,003,200	印 刷 費	42,994,075	期末原材料	1,699,576	期首原材料	2,064,560
図書頒布収入	158,514,308	編 修 費	2,422,986	期首未払金	33,543,410	期 末 未 払 金	34,862,546
一 般	141,587,967	原 稿 料	23,098,914	収入総合計	165,769,322	支 出 総 合 計	157,223,636
工 高	16,926,341	業 務 費	9,997,551	貸倒引当金	887,000	貸倒引当金繰入	1,034,000
雑 収 入	67,878	指 導 費	3,378,781	戻入			
受 取 利 息	985,416	通 信 費	816,605	価格変動準備金戻入	694,000	価格変動準備金繰入	540,000
		調査宣伝費	5,802,165	退職給与引当金取崩益	6,106,828	退職給与引当金繰入	2,506,000
		人 件 費	49,587,938			賞与引当金繰入	3,662,000
		給 料 手 当	42,767,423			当 期 利 益 金	1,704,307
		厚 生 費	5,116,515	合 計	318,381,766	合 計	318,381,766
		雑 給	1,704,000				
		事 務 費	5,149,574				
		会 議 費	1,180,335				
		交 通 費	971,860				
		通 信 費	925,355				
		消 耗 品 費	555,159				
		公 租 公 課	70,300				
		雑 費	1,446,565				
		事 務 所 費	8,896,536	公 益 3.8%	64,763	当 期 利 益 金	1,704,307
		借 室 料	4,677,616	収 益 96.2%	1,639,544		
		光 熱 費	609,394	合 計	1,704,307	合 計	1,704,307
		倉 敷 料	2,888,685				
		商品管理費	720,841				
小 計	165,769,322	小 計	157,190,572				
		減価償却費	33,064				
		累 計	157,223,636	繰越利益金	3,329,783	退職給与積立金	2,000,000
		差 引 残	8,545,686	当 期 利 益 金	1,704,307	次 期 繰 越 利 益 金	3,034,090
合 計	165,769,322	合 計	165,769,322	合 計	5,034,090	合 計	5,034,090

貸借対照表

(昭和56年3月31日現在)

借 方		貸 方	
勘 定 科 目	金 額	勘 定 科 目	金 額
現 金	81,109	未 払 金	34,862,546
普 通 預 金	4,675,346	預 り 金	1,013,762
当 座 預 金	7,334,454	法 人 税 等 充 当 金	600,030
振 替 貯 金	73,375	貸 倒 引 当 金	1,034,000
退 職 給 与 積 立 預 金	2,996,221	価 格 変 動 準 備 金	540,000
奨 学 積 立 預 金	3,000,000	退 職 給 与 引 当 金	2,648,596
受 取 手 形	1,393,000	賞 与 引 当 金	3,662,000
売 掛 金	72,796,403	基 本 金	6,000,000
未 収 入 金	150,400	別 途 積 立 金	50,500,000
仮 払 金	222,325	退 職 給 与 積 立 金	28,276,238
商 品	36,885,227	奨 学 積 立 金	2,000,000
原 材 料	1,699,576	前 期 繰 越 利 益 金	3,329,783
建 物 付 属 設 備	474,826	当 期 利 益 金	1,704,307
敷 金	4,280,000		
電 話 加 入 権	109,000		
合 計	136,171,262	合 計	136,171,262

昭 和 56 年 度 予 算 (案)

収 入 の 部

科 目	公 益 会 計	収 益 会 計	合 計
会 費 収 入	66,610,000	148,900,000	215,510,000
正 員 会 費	7,070,000	134,430,000	141,500,000
准 員 会 費	0	4,670,000	4,670,000
学 生 員 会 費	0	1,800,000	1,800,000
入 会 金	1,040,000	0	1,040,000
終 身 会 費 取 引 金	0	500,000	500,000
維 持 員 会 費	58,500,000	7,500,000	66,000,000
雑 誌 ・ 論 文 誌 収 入	0	65,960,000	65,960,000
頒 布 収 入	0	28,060,000	28,060,000
広 告 収 入	0	37,900,000	37,900,000
図 書 収 入	0	44,900,000	44,900,000
名 簿 収 入	6,300,000	0	6,300,000
調 査 収 入	33,600,000	0	33,600,000
雑 収 入	800,000	800,000	1,600,000
利 子 収 入	19,000,000	0	19,000,000
補 助 金	1,900,000	0	1,900,000
資 金 利 子 収 入 繰 入 金	1,500,000	0	1,500,000
特 別 会 計 繰 入 金	4,430,000	0	4,430,000
前 期 名 簿 繰 越 金	4,000,000	0	4,000,000
総 合 計	138,140,000	260,560,000	398,700,000

支 出 の 部

科 目	公 益 会 計	収 益 会 計	合 計
事 務 所 費	6,960,000	12,940,000	19,900,000
事 務 費	8,610,000	15,990,000	24,600,000
人 件 費	36,840,000	85,160,000	122,000,000
諸 会 費	350,000	0	350,000
支 部 費	13,450,000	0	13,450,000
賞 金 費	3,300,000	0	3,300,000
名 簿 出 版 費	10,300,000	0	10,300,000
電 気 規 格 調 査 会 費	12,050,000	0	12,050,000
調 査 研 究 委 員 会 費	43,250,000	0	43,250,000
連 合 調 査 会 費	700,000	0	700,000
雑 誌・論 文 誌 出 版 費	0	116,400,000	116,400,000
図 書 出 版 費	0	29,400,000	29,400,000
予 備 費	2,330,000	670,000	3,000,000
合 計	138,140,000	260,560,000	398,700,000

通信教育会収支予算(案)

科 目	収 入 金 額	科 目	支 出 金 額
講 座 収 入	3,840,000	教 務 費	2,990,000
図 書 頒 布 収 入	167,780,000	図 書 出 版 費	95,170,000
雑 収 入	1,000,000	人 件 費	52,210,000
		事 務 所 費	9,520,000
		事 務 費	5,500,000
		調 査 宣 伝 費	4,700,000
		予 備 費	2,530,000
合 計	172,620,000	合 計	172,620,000

(注) 昭和55年度まで業務費としていた科目を教務費と調査宣伝費に区分した。